

EUにおける国際相続と著作権の権利の移転(上)

——追及権に関するダリ事件 (Case C-518/08)——

的 場 朝 子

目 次

I はじめに

II ダリ事件の概要

1. 事実関係
2. EU 司法裁判所の先決判断
3. 若干の疑問

III 著作権の死後の権利の移転に関する法の抵触の解決

1. 追及権指令の実施と EU 構成国の国内法
2. フランスにおける「法の抵触の解決のためのあらゆる関連ルール」
(以上、本号)

IV フランス憲法院における合憲性の判断

V EU 司法裁判所の先決判断後のパリ大審裁判所の判決

VI 「死亡による財産の相続の準拠法に関するハーグ条約」による場合

VII 「EU 相続規則」による場合

VIII 日本法への示唆

IX 結語

I はじめに

著作権の死に際しては、著作権者を被相続人として、多様な権利義務の移転が生じる。相続財産の所在が複数国に亘り、または相続人が世界各地に散ら

ばっているような場合、相続は渉外的要素を有することになるが、著作権は各国法上独立して成立するため、著作者を被相続人とする相続は、必然的に国際相続になる。

本稿は、著作者の権利の中でも、特に「追及権」(droit de suite (仏); resale right (英))について、著作者の死後の権利の移転ないし帰属の問題に適用される法、及び、フランス知的財産法典上の規定のEU法適合性などが争われた事件(ダリ事件: Court of Justice Case C-518/08, *Fundación Gala-Salvador Dalí, Visual Entidad de Gestion de Artistas Plasticos (VEGAP) v. Société des auteurs dans les arts graphiques et plastiques (ADAGP), Juan-Leonardo Bonet Domenech, et al.*, Judgment of 15, 4, 2010)⁽¹⁾をてがかりとして、国際相続における著作者の権利の移転の問題に関する法の適用関係について考察するものである。

ダリ事件の中心的争点となった追及権は、著作者の権利の中でも特殊な位置づけにあるといえる。EU構成国のうちの一部の国にとっては、追及権はEC指令2001/84⁽²⁾(以下、「追及権指令」と呼ぶ)の実施によって初めて導入された新しい制度である。追及権指令1条によると、追及権とは、美術の

(1) ダリ事件先決判断に関する評釈としては、Laure Marino, *La Semaine Juridique* édition générale 2010 n.510, p.950; L. Marino, *Gaz. Pal.* 30 juin-1er juill. 2010, pp. 22-23; E.Treppoz, *RTD eur.* 2010, pp. 948 et s.; Louis Van Bunn, “Le droit de suite des artistes, “partagé entre droit communautaire et droit international privé,” *Revue critique de jurisprudence belge* 2011, pp. 194-202; Raluca Gherghinaru, “On the Categories of Persons Capable of Benefiting from the Resale Right after the Death of the Author of a Work of Art,” *Landmark IP Decisions of the European Court of Justice (2008-2013)*, Larcier, 2014, pp. 61-65 等がある。ダリ事件についてのコメントも含め、EUにおける追及権制度全般については、Tristan Azzi, “La circulation de l’oeuvre: le droit de suite”, (sous la direction de F. Labarthe et A. Bensamoun) *L’art en mouvement: Regards de droit privé*, Editions mare & martin, 2013, pp. 169 et s. が詳しい。また、ダリ事件の法務官意見 (Opinion of Advocate General Sharpston) が2009年12月17日付けで示されており、法務官意見を受けた評釈として、L. Marino, *Gaz. Pal.*, 18 févr. 2010, p. 25 がある。

(2) Directive 2001/84/EC of the European Parliament and of the Council of 27 September 2001 on the resale right for the benefit of the author of an original work of art, [2001] OJ L 272, 13.10.2001, pp. 32-36.

原作品の再販売に際して販売代金に基づく一定額を受け取る権利であり、譲渡不可能で放棄不可能な権利であるとされる。

追及権指令によって、追及権に関する各構成国法のミニマムのハーモニゼーションが図られたが、必ずしも完全に法統一が達成されたわけではなく、完全な法統一が必要であると考えられているわけでもない。そこで、EU 内においても、適用される構成国法ごとに異なる規律がなされ得ることになり、法の抵触と法の適用関係の問題が生じる。

著作者死後の追及権の移転ないし帰属という問題は、著作権（特に追及権）に関する規律と相続に関する規律との境界線上に位置づけられる事項である。EU では、前述の追及権指令とは別に、相続の問題に関する抵触規則などを含む「EU 相続規則」⁽³⁾が制定され、2015 年 8 月 17 日から施行される。ダリ事件の当時、そこで適用如何が問題となった抵触規則はフランスの国内法としての抵触規則であったが、EU 相続規則の施行後は、ダリ事件類似の事件において法の抵触問題の解決にあたって適用され得るのは、この新しい EU 規則であるということになる。そこで、本稿では、まず、従来のフランス国内法としての抵触規則等を前提として、ダリ事件において採用された法の抵触の解決方法を分析し、その後、新しい EU 相続規則の施行によって違いが生じ得るのか否かという点についても検討を行いたい。

なお、日本法には、著作者の追及権の制度は未だ導入されていない。日本においても追及権の制度の導入の是非について議論があり、それ自体、興味深い問題⁽⁴⁾ではあるが、日本におけるこの制度の導入如何は本稿の主要な

(3) Regulation (EU) No 650/2012 of the European Parliament and of the Council on jurisdiction, applicable law, recognition and enforcement of decisions and acceptance and enforcement of authentic instruments in matters of succession and on the creation of a European Certificate of Succession, OJ L 201, 27.7.2012, pp. 107-134.

(4) 著作者の追及権に関する邦語文献としては、河島伸子「追及権をめぐる論争の再検討（1）（2）——論争の背景、EC 指令の効果と現代美術品市場」知的財産法政策学研究 21 巻 89 頁（2008 年）、22 巻 137 頁（2009 年）、小川明子『文化のための追及権——日本人の知らない著作権』（2011 年）など、がある。

テーマではないことを予めお断りしておく。

以下では、まず、EU 司法裁判所のダリ事件先決判断につき、事実関係と判断の要旨を概観する（Ⅱ）。次に、ダリ事件での EU 司法裁判所の先決判断に基づき、「追及権の相続による移転」の問題に適用される準拠法をフランスの裁判所が決するために勘案すべき「法の抵触の解決のためのあらゆる関連ルール」につき考察を行う（Ⅲ）。その際、著作者死後の追及権の帰属に関するフランス知的財産法典 L 123-7 条の強行法規性（ないし公序性）も問題となり得るが、この規定については別の事件で合憲性に疑問があるとされ、フランス憲法院の判断が求められるに至っている（Ⅳ）。このように、フランス国内においても知的財産法典 L 123-7 条に対しては批判的な見方があることを踏まえつつ、EU 司法裁判所の先決判断後のパリ大審裁判所の判決（Ⅴ）、そこでの解決方法と「死亡による財産の相続の準拠法に関するハーグ条約」を前提とした解決方法との比較（Ⅵ）、さらに、「EU 相続規則」による新たな動向（Ⅶ）、を順に検討した上で、日本法への示唆（Ⅷ）を汲みだしたい。

Ⅱ ダリ事件の概要

1. 事実関係

画家サルバドル・ダリ（Salvador Dalí）は、1989 年 1 月 23 日にスペインで死去した。亡くなる前に、ダリは、自らの著作権につき、スペイン政府を単独の受遺者（sole legatee）として指定していた。これらダリの著作権は、1983 年にダリ自身のイニシアティヴの下で設けられた基金（Fundación Gala-Salvador Dalí）（以下、「ダリ基金」と呼ぶ）によって管理されている（先決判断パラグラフ 13）。

1997 年、ダリ基金は、ダリの作品の著作権の集中管理及び利用に関する世界中での権限（exclusive worldwide mandate to manage collectively and

exercise copyright over the works of Salvador Dalí) をスペイン法上の団体である VEGAP に付与した。そして、VEGAP は、フランスの著作権管理団体である ADAGP との間で、フランスにおけるダリの著作権管理につき契約を結んだ（先決判断パラグラフ 14 & 15）。

1997 年以降、ADAGP は、ダリの作品の使用に関して利用料を徴収し、それら利用料は、VEGAP を介してダリ基金に送られた。ただし、追及権に関して徴収された金額はこれとは別に扱われた。フランス知的財産法典 L 123-7 条に従い、ADAGP は追及権に基づく徴収分は法定相続人に支払った（先決判断パラグラフ 16）。

これにつき、ダリ財団は、ダリの遺志およびスペイン法に鑑み、ダリ作品のフランスにおけるオークション販売にかかる追及権の利益はダリ財団が享受すべきはずのものであると考える。2005 年 12 月 8 日、ダリ財団は、ADAGP を相手取り、追及権の利益を自らに支払うことを求めてフランスのパリ大審裁判所に訴え⁽⁵⁾を提起した。ADAGP は、ダリの法定相続人らに対しても判決効が及ぶよう、訴訟への相続人らの参加を申し立てた（先決判断パラグラフ 17）。

審理に際し、パリ大審裁判所は、EU 法（追及権指令）の解釈に疑義があるとして手続きを停止し、2つの解釈問題を欧州司法裁判所に付託することを決めた。そのうちの1つ目は、著作権死後の追及権の帰属に関するフランス知的財産法典 L 123-7 条と追及権指令との関係についてであり、次のような内容である（2つ目は省略する）。

〔1〕追及権指令の発効後も、フランスは、著作権者の死後、受遺者等を排除して法定相続人のみに追及権を帰属させるという法制を維持することはできるか。

(5) パリ大審裁判所は、EU 司法裁判所の先決判断をうけて、2011 年 7 月 8 日に終局的に判決を下している（TGI Paris, 3^e ch., 3^e sect., 8 juillet 2011, *Fundacio Gala-Salvador Dalí et VEGAP c/ ADAGP et al.*, RTD Com. 2012, p. 337 (note Frédéric Pollaud-Dulian).)。このパリ大審裁判所の判決については、後述する。

〔2〕（略）

（以上、先決判断パラグラフ 18）

なお、原告らは、パリ大審裁判所に係属している事件での追及権の帰属の問題に適用される準拠法はフランス法（著作者死後の追及権は法定相続人によりのみ帰属し得るとする）ではなくスペイン法（追及権の帰属について遺言による受遺者等を排除しない）であるとし、そうである以上、フランス知的財産法典 L 123-7 条の追及権指令への適合性に関する解釈を明らかにする必要はなく、従って、パリ大審裁判所から EU 司法裁判所に対してなされた付託はそもそも不適法であると主張した。しかし、EU 司法裁判所は、付託は適法であると判断し、フランス知的財産法典 L 123-7 条の EU 法適合性（特に、追及権指令との適合性）の問題へと審理を進めている。

2. EU 司法裁判所の先決判断（フランス知的財産法典 L 123-7 条の追及権指令適合性）

EU 司法裁判所は、結論として、フランス知的財産法典 L 123-7 条のような EU 構成国の国内法の規定も追及権指令 6 条 1 項に反するものではない、という解釈を示す。その理由は、以下のようなものであった（II 2 (1) - (3)）。

（1）フランス知的財産法典 L 123-7 条⁽⁶⁾と追及権指令 6 条 1 項

（i）追及権指令と著作者死後の追及権帰属者

フランス知的財産法典 L 123-7 条は、追及権を有していた著作者の死後の追及権の帰属につき、受遺者を排除して、法定相続人のみが追及権の利益を享受する旨を定めている。これは、極めて制限的であり、著作者が内縁の妻や恋人、基金、その他法人などに追及権を帰属させたいと希望したとしても、文言通りに理解するならば、これらの者が利益を享受することはできない⁽⁷⁾。

(6) L'article L. 123-7 du Code de la propriété intellectuelle.

(7) See, L. Marino, *supra* note 1 (Gaz. Pal. 30 juin-1er juill. 2010), p. 22.

他方、追及権指令6条1項は、「著作権者の後に権利を有する者」(“those entitled under him/her” (英); “ses ayants droit” (仏)) が著作権者の死後に追及権に関するロイヤリティを取得すると定めている。しかし、そこである「著作権者の後に権利を有する者」が如何なる者であるかについては、追及権指令の中のどこにも規定されていない。

(ii) 追及権指令の目的

追及権指令中に著作権死後の追及権帰属者についての具体的規定が置かれていないことから、EU 司法裁判所は、フランス知的財産法典 L 123-7 条が追及権指令に反するか否かの判断にあたっては同指令の目的を斟酌すべきと述べる。同指令には2つの目的がある。1つは、(追及権がなければ、自らの著作物の成功の利益を享受しえない可能性が高い) 特定の種類の美術の著作者に、利益享受の途をひらくこと(「第1の目的」)。そして、もう1つは、追及権の制度の有無につき EU 構成国間で違いがあることによって美術作品の売買取引を行う構成国の選択に偏向が生じて、域内市場での競争が歪曲するという事態を食い止めること(「第2の目的」)、である。

まず、「第1の目的」を達成するため、追及権指令1条1項は、追及権は譲渡不可能な権利である……として定めなければならないと構成国に義務づけている。しかし、EU 司法裁判所によると、著作権者の死後、一部の相続人を排除して特定のカテゴリーの者への追及権移転が行われるとしても、それは第1の目的と矛盾することにはならない⁽⁸⁾。

「第2の目的」との関係では、この目的が域内市場に着目したものであることを忘れてはならない。要請されているのは域内市場における競争を歪曲させないための各構成国法のハーモニゼーションであるので、追及権指令の

(8) 著作権者の死後も誰かが追及権の利益を享受する限り、誰が享受するかは追及権指令の目的との関係で問題ではない、と EU 司法裁判所は解しているのであろう。この点につき、L. Marino, *supra* note 1 (Gaz. Pal. 30 juin-1er juill. 2010), p. 23; See also, Jens Gaster, *infra* note 13, p. 375.

前文 13 及び 15 から明らかなように、域内市場の取引活動に影響するとは考えられない構成国法上の差異まで消滅させる必要はないという解釈が導かれる（先決判断パラグラフ 31）。

（iii）補完性原則

さらに、追及権指令の前文 27⁽⁹⁾が「補完性の原則（the principle of subsidiarity）」に言及していることも重要である。追及権指令を通じて相続に関する構成国法に働きかけることを、是とはしていないことは明らかである（先決判断パラグラフ 32）。

（2）各構成国における解決

以上のように、美術作品の著作者の死後の追及権の利益享受者については、追及権指令の目的に照らして、構成国が各々の立法によって定めることが予定されていると解される（先決判断パラグラフ 33）。

そして、相続に関する多様な国内法の調整を行うルール、特に国際私法のルールの適用を排除する旨の規定は追及権指令には置かれていない（先決判断パラグラフ 34）。したがって、構成国裁判所は、追及権指令 6 条 1 項を実施した国内法規定の適用にあたって、追及権の相続による移転に関する法の抵触の解決のためのあらゆる関連ルール（“all the relevant rules for the resolution of conflicts of laws relating to the transfer on succession of the resale right”）を十分に考慮すべきである（先決判断パラグラフ 35）。

（3）結論（付託された第一の解釈問題について）

フランス知的財産法 L 123-7 条のように追及権を法定相続人によりのみ享受させ受遺者らを排除する構成国法上の規定であっても、追及権指令 6 条 1 項は

(9) 追及権指令 27 の第一文では、「追及権の利益の享受者は、補完性原則を十分に考慮して、定められねばならない（“The persons entitled to receive royalties must be specified, due regard being had to the principle of subsidiarity.”）」とされる。

これを禁止するものではないと解されねばならない（先決問題パラグラフ 36）。

3. 若干の疑問

(1) 先決判断についての評価

多くの論者が、EU 司法裁判所の結論（フランス知的財産法典 L 123-7 条は追及権指令に反するものではないとした上で、著作権死後の追及権の帰属の問題に適用される法がフランス法になるのかスペイン法になるのかを決するのは構成国裁判所〔本件ではパリ大審裁判所〕の役割であるとした判示）自体は驚くにはあたらないと評している。

しかし、EU 司法裁判所の理由づけにつき、若干の疑問があるとする者⁽¹⁰⁾もある。EU 司法裁判所は、フランス知的財産法 L 123-7 条の規定内容が、EU の域内市場における取引活動（「第 2 の目的」）に不当な影響を与えることはないと述べているが、その結論の前提となったフランス法の解釈には誤解があったのではないかという指摘である。

(2) 先決判断に対する疑問 ～法定相続人がいない場合の追及権の帰属

EU 司法裁判所は、追及権を有していた著作者に法定相続人がいないとしても、フランスにおける著作物の再売買に際して追及権の利益享受者がいないという事態は生じないことを前提として解釈を行っているようである⁽¹¹⁾。たしかに、法定相続人がいない場合に追及権に基づく利益がフランス国庫に帰属することになると解するならば、追及権の利益享受者がいないという事態は生じない。この点、法務官意見も同様に解していた⁽¹²⁾。そして、たとえ著作者死後の追及権の帰属者を法定相続人に限っても、万一法定相続人不在

(10) L. Marino, *supra* note 1 (Gaz. Pal. 30 juin-1er juill. 2010), p. 23.

(11) この指摘は、*see*, L. Marino, *supra* note 1 (Gaz. Pal. 30 juin-1er juill. 2010), p. 23.

(12) 前掲注 1、法務官意見パラグラフ 60。法務官意見の脚注 31。See, also, L. Marino, *supra* note 1 (Gaz. Pal. 30 juin-1er juill. 2010), p. 23.

の場合は国家に追及権に基づく利益が帰属する以上、追及権享受者がいなくなる事態は避けられ、したがって、EU 域内での追及権の負担の有無による差異は生じないので、域内市場を歪曲させるおそれはないと結論づけた。

しかし、フランス法の通説的な解釈としては、著作者死後の追及権は、法定相続人がいないとき、国家には帰属しないと解されているようである⁽¹³⁾。とすると、法定相続人がいない場合、フランス法上は、たとえ著作者がその著作権を特定の機関などに遺贈することを希望していたとしても、その著作者の死後、追及権の利益を受ける者はいないことになる。他方、他の国の追及権制度の下では、同様のケースで受遺者が追及権の利益を享受し得るのであるから、EU 域内において追及権の負担がある国とない国とが並存するという状況が生じ得る。つまり、フランス知的財産法典 L 123-7 条の規定内容を維持することで、追及権指令の第2の目的に反する状況を生み出しているといえるのではないだろうか。これが、EU 司法裁判所の先決判断に対する疑問⁽¹⁴⁾である。

Ⅲ 著作者の死後の権利の移転に関する法の抵触の解決 ～追及権の帰属

1. 追及権指令の実施と EU 構成国の国内法

追及権指令が合意された当時⁽¹⁵⁾、15の構成国中の4か国（オーストリア、アイルランド、オランダ、英国）では美術の著作物に関する追及権の制度は

(13) 法定相続人のいない著作者の場合、追及権の利益が国庫に帰属することがないとすると、結局、追及権による保護があるのは著作者の生きている間だけということになり得る。See, Jens Gaster, "The Resale Right Directive," (Edited by Irini Stamatoudi & Paul Torremans) *EU Copyright Law: A Commentary*, Edward Elgar, 2014, pp. 355 et s., esp., p. 376.

(14) L. Marino, *supra* note 1 (Gaz. Pal. 30 juin-1er juill. 2010), p. 23.

(15) 2001年9月27日。

存在さえしていなかった⁽¹⁶⁾。その後、追及権指令の国内実施⁽¹⁷⁾によって、構成国間でのミニマムのハーモニゼーションが追及権に関して図られたが、追及権指令自体が認めるように⁽¹⁸⁾、追及権に関する各構成国の規律を全て統一する必要はないという理解が存在した。また、追及権指令の発効時に追及権の制度を有していなかった構成国については、一定時期⁽¹⁹⁾まで、著作権者の死後の追及権付与は義務付けられない⁽²⁰⁾という猶予も認められていた。したがって、追及権指令の発効後も、追及権に関する構成国の国内法にはある程度の多様性が残っている。

フランスのように追及権の制度に関する元祖といえるような国においてさえ、追及権指令に制度を適合させるため、2006年に関連法の改正作業が行われている⁽²¹⁾。しかし、その際にも、著作権死後の追及権の移転ないし帰属に関するフランス知的財産法典上の規定は改正されなかった。

2. フランスにおける「法の抵触の解決のためのあらゆる関連ルール」

(1) 法の抵触の解決の方法

EU 司法裁判所のダリ事件先決判断によると、著作権者の死後の追及権の移転ないし帰属は追及権指令の規律対象外の事項であり、各構成国法に拠る。追及権指令は相続に関する多様な法の抵触の解決のためのルール、特に国際私法のルール⁽²²⁾の適用を排除してはいないので、具体的に如何なる国の法に拠るかは、法廷地となる国の「法の抵触の解決のためのあらゆる関連ル―

(16) “Report on the Implementation and Effect of the Resale Right Directive (2001/84/EC),” COM (2011) 878 final (14/12/2011), p. 3.

(17) 国内実施の期限は、2006年1月1日とされた（追及権指令12条）。

(18) 追及権指令の前文15。

(19) 2010年1月1日までが経過期間とされたが、さらに2年間の猶予を受ける選択肢も認められた（追及権指令8条3項）。

(20) 追及権指令8条2項。

(21) ダリ事件法務官意見、*supra* note 1, para 17（法務官意見の脚注9も参照）。

(22) ダリ事件当時、まだEUの相続等に関する準拠法規則は採択されていないので、EU規則としての国際私法ルールの適用はない。

ル」⁽²³⁾に鑑みて決せられるべきこととなる。

ところで、本件付託がなされた元の事件の法廷地であるフランスにおいて、「法の抵触の解決のためのあらゆる関連ルール」とは何を指すのか。

この点、EU 司法裁判所のいう「追及権の相続による移転に関する法の抵触の解決のためのあらゆる関連ルール」はシンプルではない⁽²⁴⁾。まず、ベルヌ条約⁽²⁵⁾の適用に関する問題が挙げられる（以下、2 (2)）。次に、フランスの国内法としての国際私法の適用に際しても、性質決定等に関して議論があり得る（以下、2 (3)）。さらに、フランス知的財産法典 L 123-7 条の属地的な（絶対的）強行法規性も問題となる（以下、2 (4)）。

(2) ベルヌ条約の規定の斟酌 ——ベルヌ条約 14 条の 3

フランスはベルヌ条約の締約国である。そして、ベルヌ条約中の追及権の規定である 14 条の 3 第 1 項は、「美術の著作物の原作品並びに作家及び作曲家の原稿については、その著作者（その死後においては、国内法令が資格を与える人又は団体）は、著作者が最初にその原作品及び原稿を譲渡した後に行われるその原作品及び原稿の売買の利益にあずかる譲渡不能の権利を享有する。」（傍点は筆者）と定めている。この規定の適用があるとする、著作者死後の追及権の移転ないし帰属は、「国内法令」によって決められることになる⁽²⁶⁾。ここでいう「国内法令」が何かはさらに問題となるが、追及権に基づく保護が求められる国の法であると解するならば、ダリ事件においてはフランス法ということになる⁽²⁷⁾。ただし、フランスの実質法のみを指すのか

(23) ダリ事件先決判断パラグラフ 34、35、36 参照。

(24) Edouard Treppoz, *supra* note 1, p. 949.

(25) 文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約。

(26) Jens Gaster, *supra* note 13, p. 376.

(27) Luis Van Bunn, *supra* note 1, p. 201. ベルヌ条約 14 条の 3 第 1 項における著作者死後の追及権享有主体については、要するに、ベルヌ条約による直接の規律が放棄され、国家レベルの規律に委ねられているとも言えようか。さらに、同条約 14 条の 3 第 2 項（相互主義を定める）が存在することにより、第 1 項の規定する追及権に基づく利益付与は締約国にとって義務ではなくなっている、と解される。See, Rickertson

国際私法をも含むフランス法を指すのかが、さらに問題になり得る。

(3) フランス国際私法——法律関係の性質決定

ベルヌ条約の適用がないか、もしくは、ベルヌ条約自体が締約国の国際私法に規律を委ねていると解する場合、フランスの国内法としての国際私法が「法の抵触の解決のための」「ルール」として適用されることになり、まずは、追及権の相続による移転（帰属）が、国際私法上の如何なる単位法律関係の問題であると性質決定されるべきなのかが問われる。この点については、主に、著作権の問題であると性質づける考え方と相続の問題であると性質づける考え方に分けられる⁽²⁸⁾。

(i) 著作権の問題であるとの性質決定

フランス国際私法上、「著作者死後の移転ないし追及権の帰属」が「著作権」の効力の問題であると性質決定されるならば、当該著作権の「所在地」または保護国法が準拠法になるとされる（本件では、保護国法としても所在地法としても、フランス法がこれにあたる⁽²⁹⁾）。

この点、本件において実際に争点となったのが仮に「追及権の行使」についてであれば、著作権の効力の問題であると性質決定することにそれほど困難はなかったであろう。他方、「著作者死後の追及権の移転ないし帰属」の性質決定は容易ではない⁽³⁰⁾。

& Ginsburg, *International Copyright and Neighbouring Rights*, Vol. 1, 2nd ed., 2005, pp. 673-681.

(28) L. Marino, *supra* note 1 (Gaz. Pal. 30 juin- 1^{er} juillet 2010), esp., p. 23 ; Edouard Treppoz, *supra* 1, esp., p. 950.

(29) Edouard Treppoz, *ibid.*

(30) Edouard Treppoz, *supra* 1, esp., p. 950 (Treppoz 教授は、「法の抵触の解決のためのあらゆる関連ルール」を十分に斟酌しても、こうした場合の適用法の決定は難しい問題であることを強調する)。

(ii) 相続の問題であるとの性質決定

Laure Marino 教授は、「著作者死後の追及権の帰属」は相続の法とより関係がある（“la question posée, …… se rapporte prioritairement à la loi successorale”⁽³¹⁾）とし、むしろ相続の問題であるとの性質決定を支持する。

従来、フランス国際私法は相続の問題の準拠法につき「動産」相続と「不動産」相続とを区別する相続分割主義を採用⁽³²⁾し、動産相続の問題は原則として被相続人の最後の住所地法に拠らしめる。著作者の権利の著作者死後の移転ないし帰属の問題が動産相続の一種であると性質決定できるならば、著作者死後の追及権の移転ないし帰属の問題についても、被相続人の最後の住所地法に拠らしめることになると考えられる。ダリ事件で原告側（ダリ基金など）が基礎としていたのはこの考え方であった。

ただし、著作者の権利の著作者死後の移転ないし帰属の問題を「相続」の問題であると性質づけるとしても、著作者の権利は一般の「動産」とは異なるとする考え方もあり得ないではない⁽³³⁾。

(4) 知的財産法典 L 123-7 条の強行法規性など

フランス法は、著作者の権利について、いくつかの点で他の国と比べて独特な規律を有している。著作者の死後の著作権の帰属、及び、承継人に対するコントロールについて、フランス法は、財産権たる権利と著作者人格権とで異なった帰属方式を採用しており、特に、著作者人格権の帰属方式には「独創性」⁽³⁴⁾がある。

本稿の対象であるダリ事件の争点となったのは、著作者死後の追及権の帰

(31) L. Marino, *supra* note 1, (Gaz. Pal. 30 juin- 1^{er} juillet 2010), esp., p. 23.

(32) Dominique Bureau & Horatia Muir Watt, *Droit international privé*, Tome II, 3^e édition mise à jour, PUF, 2014, p. 326.

(33) See, Luis Van Bunn, *supra* note 1, spec., p. 201. (「動産」[meuble] であるかどうかの解釈は、いささか人為的 [quelque peu artificiel] であるとする。)

(34) クロード・コロンベ（宮澤溥明 / 訳）『著作権と隣接権』（第一書房、1990年）187頁。

属であり、追及権は、基本的には財産的権利である⁽³⁵⁾。しかし、ここでも独特さは維持されている。追及権指令の実施によって他の EU 構成国でも追及権制度が導入されたものの、著作権死後の追及権の帰属を法定相続人に限定して認めるという制度をとっているのはフランスのみである⁽³⁶⁾といわれる。

このように、あえてこの独特な規律を採用している点に着目すると、知的財産法典 L 123-7 条の著作権死後の追及権の帰属の規律を、フランス法によって保護される一定の著作物に適用される一種の（絶対的）強行法規であると解することができるかもしれない⁽³⁷⁾。この立場によると、相続一般の問題の準拠法が如何なる国の法であれ、フランスでのオークション等の方法による再販売に際しては、美術の著作物に関する追及権の帰属につきフランス知的財産法典 L 123-7 条が適用されることになる。

(35) グレゴワール・トリエ（大橋麻也／訳）「フランスの著作権法」慶應法学 15=16 合併号 253 頁（2010）、特に、264 頁。

(36) Frédéric Pollaud-Dulian, *Le Droit d'Auteur*, 2ème éd., Economica, 2014, p. 915.

(37) もしくは、外国法が準拠法になった場合の準拠法の適用結果が公序に反することにはならないかどうかの判断にあたって、フランス裁判所はフランス知的財産法典 L 123-7 条を勘案すべきであるとする解釈も導かれ得る。